

ジャパン・プラットフォーム 南スーダン難民緊急支援対応計画

(2022年5月6日)

2022年5月～2023年5月



WVJ 過年度教育事業：カバンなどの教育教材を受け取った児童 Credit@WVJ

目次

1. 背景	3
2. 2021 年度現行事業の状況共有および振り返り	4
3. これまでの JPF による支援実績	5
4. 優先事項	6
5. 対応方針	7
6. 国別セクター別支援計画	8
6.1 南スーダン	8
6.2 エチオピア	13

※本対応計画は、2022 年 4 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan 等）に則ることが前提となる。



ADRA エチオピアのクレ難民キャンプ手洗いキャンペーン : Credit@ADRA Japan

1. 背景

2021年を通して、南スーダン国内では人道状況の悪化が見受けられた。国は、暴力や一連の相互に連結したショック、具体的に紛争、断続的で今まで経験したことない洪水、インフレーションそしてCOVID-19による影響と経済への打撃を含め、社会政治的な不安定により、これらの問題に直面した。これが国内および国外への膨大な避難、資源・生計・基本的なサービスの枯渇、特に最も脆弱なグループへの保護リスクの増加を導いた。生活の基盤とコーピング・メカニズムから人々の身体的、精神的幸福を剥ぎ取っている。難民を含めおよそ890万人（内、子供は460万人）が、2022年に人道支援と保護支援を必要としている。

保護の問題は2021年度も継続しており、少なくとも3,414人の市民が、殺害されるか、負傷するか、誘拐されるか、または紛争関連の性的暴力を受けた。国の法律と治安整備の施行の遅延は、保護環境の悪化へとつながった。国が選挙前の緊張した時期を迎えたことで、保護サービスを強化することが引き続き求められている。

食糧不足と栄養不良は、最悪のレベルとなり、国の人口の3分の2の人々に影響を及ぼし、南スーダンを世界で最も食糧不足が深刻な国の一つとしている。およそ830万人が2022年度、5月から7月の不作期のピークまでに深刻な食物不足に見舞われると予想されている。これは、実に2021年度の770万人から7%の増加を意味している¹。

性に基づく暴力は大きな脅威として未だにあり、特に女性・少女は、水汲み・薪集めのような日常の活動の中で危険に晒されている。保護の問題は依然と大きく、人々は居場所を失い、殺され、家・所有物は破壊され、生計支援へのアクセス、本質的なサービスが暴力によって崩壊した。

200万人以上の人々が、換言すれば、国の総人口の5人に1人が、国内避難民で、これにはマラカルの文民保護地区に住む34,000人も含まれる²。南スーダン国内で居場所を失い、彼らの中には、洪水や暴力の為、一年を通して何度も避難せざるを得ない人もいる。周辺国には、難民としておよそ230万人が生活している。多くの相互に連結したショックが、具体的には暴力の蔓延、紛争、健康上の不急事態、経済そして気候変動を含め、支援を必要としている国民の3分の2の人々を、さらに脆弱にさせ、特に女性、子供、老人、障がい者そして特別な支援を必要としている人々に突き付けられている³。

3年続けて、不規則な豪雨は広大な洪水、作物の破壊そして人々の避難をもたらした。避難せざるを得なかった人々の多くで、彼らの住まいは未だに水に浸かっている。気候変動は気象の変化に影響を与え、暴雨、季節的な洪水そして干ばつに晒されている。異常気象は平和と治安に直接反響をもたらした。洪水は紛争に次ぎ、人々が避難しなければならない大きな要因となっている。2021年、およそ83万5千人が8州をまたがる33郡で洪水による被害を受けた。特にジョングレイ州、ユニティ州そしてアッパーナイル州で甚大な影響があった。気候変動は家畜の移牧のルートと時期を変えさせ、一方で自然災害による資源の減少で、特に牧草地、水源へのアクセスが牧畜民と農民の間で緊張状態の要因となっている。

¹ Humanitarian Response Plan South Sudan. March 2022. P9

² 同上

³ Humanitarian Response Plan South Sudan. March 2022. P5

公衆衛生の問題は COVID-19 の脅威と低い接種率の中で差し迫っている道中である。麻疹の大流行の報告、そして今まさにベンティウ町で起きている肝炎 E の大流行は公衆衛生のシステムの脆弱性に追い打ちをかけている⁴。

被災者への人道支援のアクセスは、人道支援に携わる人材、資産に対し、武器を伴った暴力、官僚的な妨害、実施上の干渉、暴力そして脅迫によって束縛させられることが今後も継続するであろう。2021 年の 1 月から 12 月の間で、591 件の人道支援のアクセスの事件・事故が報告されている。不法な税金の要求、強要行為が特にチェックポイントであり、政府・反政府管轄地域の両方で人道支援の提供を遅延させた。また、ライフセービングの物資を提供する予定であったにもかかわらず資源を分散させた。

未整備の道路、ひどい道路状況は暴雨と洪水によってさらに悪化し、急激な危害のある汚染増加が人道支援のアクセスへ更なるチャレンジとなっている⁵。

本年度、脆弱な人々のもっとも本質的なニーズに対応していくためにはおよそ 1.7 億ドルが必要である。タイムリーでさらに増額した資金が、必要とされており、人々のニーズに対応し、生きるための人々の能力に影響を及ぼす過去の蓄積を失わせないことが大事である⁶。

2. 2021 年度現行事業の状況共有および振り返り

2021 年度、南スーダン国内で当初予算事業として PWJ と REALs の 2 事業、補正予算は、PWJ と WVJ の 2 事業が実施されている。また、害虫被害緊急支援プログラムとして REALs が 1 事業実施している。

2021 年度の特徴として、まずは、事業実施体制の変化が上げられる。日本人職員のジュバ入域が出張ベースで長期滞在が困難であり、事業実施に伴う運営・管理への影響がある上、加えて COVID-19 の影響による事業実施の難しさ、具体的に、ロックダウン、外出時間制限、移動制限、物流の停滞、基本的な公共サービスの閉鎖、そして現場での活動制限に直面した。その為、各加盟団体は、その時々状況に応じて、今まで以上に臨機応変に活動を工夫する必要が生じた。

上記の状況下、実施体制の工夫として緊密な連絡・調整・報告体制の維持と、明確なセキュリティや事業関連などの決裁権の所在、日本側の管理として、事業の質、ドナーへのアカウンタビリティ、JPF ガイドライン順守、例として、申請書に基づいた進捗モニタリング、支出の適切性の確認、報告書関連の作成、活動の成果のクオリティコントロールなどが上げられる。

現行事業の上手くいっている点では、実施団体の共通の特徴として、長年の活動実績による支援対象地域および地域行政との信頼関係の構築・基盤（人・ネットワーク）の蓄積があるため、現行事業の理解と協力の取得、住民の事業への参画促進がより可能となること、これが円滑な事業の実施につながっていることである。

事業における課題としては、日本人職員の入域困難による事業管理運営全体への影響、共通課題として、治安の悪化および COVID-19 の予防規制による裨益者への啓発活動など、集会に関連するワークシ

⁴ 同上

⁵ UNOCHA. Humanitarian Response Plan South Sudan. March 2022. P9

⁶ South Sudan Humanitarian response plan issued March 2021, Page 5

ヨップ、現地事業スタッフへの研修プログラムの実施が困難なことが上げられており、これは、能力向上機会の減少につながる懸案として挙げられる。

また、2021年の南スーダン難民支援として、エチオピア国内でADRAが1事業を実施した。事業内容はガンベラ州のクレ難民キャンプにおける感染症予防対策と難民の水衛生レジリエンス強化である。現行事業の上手くいっている点として、UNHCRとの連絡・相談のうえ、新たなトイレの仕様や学校での水衛生支援の調整を進めることができた。また、衛生啓発活動は、啓発員（難民）も経験者が多く、いち早く再開できたとの報告があり、これは実施団体の事業地でのこれまでの経験、他ステークホルダーとの関係性が築かれていたため、スムーズに事業運営ができたことが言える。但し、外部要因として北部紛争によりエチオピア全土に非常事態宣言が発令され、国際スタッフが一時国外退避するなどの事態もあった。さらにティグレイ州での紛争に呼応し、ガンベラでもGambella Liberation Front (GLF) が組織されるなど小規模な独立運動の動きがあり治安悪化が懸念としてあり、これまでもあった地元のアヌアック族とヌエル族との民族対立に加えて、政治的な対立が生まれつつある兆候も注視する必要がある。

3. これまでのJPFによる支援実績

JPFでは南部スーダンの帰還民支援プログラムを2006年から開始、南スーダン独立以前より10年以上、難民の帰還支援やインフラ整備、現地行政や地域住民の能力強化等の活動を実施してきた。2013年12月の武力衝突の勃発を発端とするさらなる人道危機の発生後も、引き続き支援を続けてきた。その後、2016年6月から新たに3カ年の「南スーダン支援プログラム」（2016年6月～2019年5月）として複数年プログラムを実施した。上記3カ年の「南スーダン支援プログラム」における南スーダン国内および周辺国での支援実績は合計46事業を実施しており、総事業費は約38億円、間接裨益者を含む総裨益者数は、およそ125万人となっている。複数年プログラム後、2020年度3月から年度末までに実施してきた事業数は13事業、同期間の総事業費は約4億円となった。

2021年3月から現時点まで南スーダン国内および周辺国で実施してきた事業数は12事業となり、12事業の総額は約5.8億円となっている。また、これら12事業の裨益者数は、間接裨益者を含めると、およそ63万人を予定している。

4. 優先事項

南スーダン国内

優先事項 ⁷	優先事項内容
1 最も脆弱な人々の疾病率と死亡率の減少	分野横断的な基本的サービスを平等にそして尊厳のあるアクセスを担保することを通じ、罹患率と死亡率の減少を目指す。最も脆弱な人々が、より健康に暮らせるための支援を優先する。
2 保護の重要性の観点を促進させる活動	保護がなく、脅威、事故などに晒されている脆弱な立場の人々が、安全、適格でタイムリーなアクセスを通じて、より安心して生活できるように、保護の重要性を促進する統合された支援を優先する。
3 脆弱な人々のレジリエンス ⁸ を高める支援	脆弱な人々が、様々な外的なショックに耐え、立ち直ることができるように、外的なショック、ストレスへの耐性、解決方法を身に着けるためのレジリエンスを持ち、自ら解決する力を促進する支援を優先する。

事業実施上の留意点

公平性を担保した人道スペースを確保し、一定程度の外部性（独立性）の要素のあるモニタリング体制を整備する

⁷ 支援対象国における最新の人道危機状況、社会・経済状況、セクター別ニーズ/ニーズギャップの規模、他アクターによる支援状況/計画、国連が定める戦略目標（Strategic Objectives）、JPF の特性等を勘案したうえで、本プログラムにおいて JPF が推奨する事項。ただし、支援内容（セクターや地域等を含む）を制限するもの、本事項に適合しない支援内容を排除するものではない。

⁸ ここで述べるレジリエンスは、もともと社会経済的に脆弱であった避難民・コミュニティの住民が、外的なショック（例、武力衝突、牛強奪、自然災害など）に遭遇した際、自らの能力で外的ショックに対応（対処）し、立ち直る術を指す。

エチオピア

優先事項	優先事項内容
1 基本的なサービスへのアクセスの強化	キャンプ内外で、教育、水・衛生、生計支援等を含めた基本的なサービスへのアクセスを強化することを通じて、難民の最低限のニーズを満たし、最低限の生活を担保するための支援を優先する。
2 平和的な共生、社会的結合の促進	保護を通してホストコミュニティと難民が平和的な共生・社会的結合を促進し、高めることを通じて、双方が、お互いを認め合い、共に生きていく社会を目指す。
3 難民が支援に依存しないための社会経済的成長の促進	難民が、社会経済的成長の促進、生計支援の機会へのアクセス、そして食料、栄養状態を高めることを通じて、難民の地元への統合とホストコミュニティとの共生を促進する支援を優先する。

事業実施上の留意事項

COVID-19 の感染拡大防止に伴う様々な規制の中で、いかに活動を継続・実施していくのかを考慮すること。

5. 対応方針

南スーダン国内

プログラム概要：

期間	2022 年 5 月～2023 年 5 月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から 1 年間を事業期間とする)
支援対象地域	南スーダン
2022 年度予算	約 1.5 億円 (2022 年度当初予算：149,230,070 円)

今年度のプログラムにおいては、事務局が実施するコンセプトノート審査にて個別事業の予算配分を設定する。

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2022年度当初予算）

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. どのようにレジリエンスを高めることに繋がる支援であるか⁹
3. 加盟団体の知見・実績を活かした活動をさらに促進し、実施する事業内容であるか¹⁰
4. COVID-19の感染拡大防止に伴う様々な規制の中で、どのように活動を継続・実施していくのかについて考慮されているか¹¹

エチオピア（南スーダン難民対応）

プログラム概要：

期 間	2022年5月～2023年5月 (ただし、通常予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	エチオピア
2022年度予算	エチオピア：約6.5千万円（2022年度当初予算：65,911,965円）

コンセプトノート審査に際しての評価基準（2022年度当初予算）

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. South Sudan Regional Refugee Response Plan (3RP)に一致する支援であることはもちろん、上述の優先事項に沿った事業であるか
3. 難民とホストコミュニティとの共生・社会的結合が、強調される中、(1) 具体的な共生への促進を考慮されているか、(2) 事業を実施する上で、公平性担保が担保されているか

6. 国別セクター別支援計画

6.1 南スーダン

【情勢】

⁹ 毎年強調されているレジリエンスを高めることは、重要なことであるため、実際に事業実施する際、どのように高めるのかを活動内容に沿って説明すること。

¹⁰ これまでの南スーダン国内での加盟団体の長年の活動実績を活かし、地域に根差して構築してきた地域行政・ホストコミュニティとの信頼関係・ネットワークを活用した支援を促進することで、最も脆弱性の高い裨益者を対象とした活動を実施する。

¹¹ COVID-19禍における様々な規制の中で（例：集会に関連する活動が難しい等）、いかに柔軟に工夫して実施するのか、また、研修などの実施が難しいため、裨益者のみならず、現地職員の能力向上機会の減少が懸案される中、どのように対応していくのかなど、過年度の学びを踏まえ、考慮した事業内容であること。

南スーダンでは2018年に署名された「南スーダン共和国における再活性化された衝突解決合意（R-ARCSS）」に従い、2020年2月22日に新国民統一暫定政府が樹立され、同年10月にはスーダン暫定政府とスーダン革命戦線（SRF）の間で和平協定が署名された。これにより、紛争から逃れた数百万人の人々にとって包括的な解決への重要な節目となった。しかし、新国民統一暫定政府樹立以降も、局地的な武力衝突の継続、市場価格の高騰、サブクトビバッタ被害による食糧危機の悪化、コンゴ民主共和国を起点とするエボラウイルス病の脅威、帰還民の流入など複合的な要因により、複合的な人道危機が継続している。加えて、世界的なCOVID-19蔓延と干ばつや洪水の発生など気候変動による影響を受け、人道状況はさらに悪化している。2019年から2021年には3年連続で発生した大規模な洪水災害により、2021年5月から12月の8カ月間で約835,000人が被災し、特にジョングレイ州、ユニティ州、アッパーナイル州では、人々が避難を余儀なくされ、家屋、保健や給水・衛生設備といった公共インフラが破損するなど深刻な影響を受けた¹²。さらに、総合的食料安全保障レベル分類IPC（Integrated Food Security Phase Classification）¹³によると、2022年3月時点で国内人口の55%にあたる683万人がフェーズ3（危機レベル）もしくはそれ以上の急性食料不安に陥っており、うち237万人がフェーズ4（緊急レベル）に、5万5,000人がフェーズ5（飢饉）に分類され、かつてない厳しい食料危機となっている¹⁴。

COVID-19感染状況については、2020年4月3日に国内で初めての陽性者が報告され、2021年2月から3月、また同年12月に感染者数が急激に増加したものの、その後の感染者数は1週間に100人以下の状態が続いている。WHOによると、2022年4月11日時点で、累計感染者数は17,353人、死亡者数は138人となっている¹⁵が、脆弱な給水・衛生環境や医療設備の不足などから、引き続き感染拡大防止の徹底が求められている。

これらの状況下で、南スーダン国内で支援を必要とする人の数は、昨年の約830万人から890万人に増加している。そのうち、国内避難民140万人、ホストコミュニティ600万人、帰還民120万人が支援を必要としており、セクター別では食料安全保障・生計支援を必要とする人の数が最も多く（830万人）、次いで給水・衛生（610万人）、保護（560万人）、保健（550万人）、教育（360万人）となっている¹⁶。このように、これまで以上に人道支援が必要とされているが、南スーダン人道対応計画（SSHPR）2022によると、2021年は、全11クラスターのアピール総額の約17億米ドルに対し、国際社会からの資金協力は68%に留まり、約32%（約5億米ドル）の不足となった。2022年も2021年と同額の約17億米ドルを必要としており、現在183の国連機関およびNGOが人道支援を展開しているが充分ではなく¹⁷、国内での複合的な人道危機の発生を背景に、国際社会からのより一層の資金協力が必要な状況となっている。

¹² UNOCHA, [South Sudan: Flooding Situation Report Inter-Cluster Coordination Group As of 14 December 2021](#), December 2021 p.1

¹³ 食糧農業機関（FAO）によって開発された、食料へのアクセス、栄養状態、食料・家畜生産および消費状況、災害リスクや脆弱性など食料安全保障にかかわる複数の要因を数値化して算出した指標である。指標は5段階に分けられ、フェーズ1が最小もしくは食料不安でない状態であり、フェーズ5が最も状況が深刻な飢饉レベルとなっている。（参考：[Integrated Food Security Phase Classification](#), Last access: 14 April 2022）

¹⁴ IPC, South Sudan : [IPC Food Security & Nutrition Snapshot](#), April 2022 p.1

¹⁵ WHO, [WHO Health Emergency Dashboard](#), 11 April 2022

¹⁶ UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2022](#), March 2022 p.7-8. 43

¹⁷ 同上, p.8, 54, 56, 62, 70

〔給水・衛生（Water, Sanitation and Hygiene（WASH））セクター〕

SSHPR2022によると、南スーダンにおいて610万人が給水・衛生分野で支援を必要としており、食料安全保障・生計分野に次いで2番目にニーズの高い支援分野となっている¹⁸。同対応計画では、支援を必要としている人々の状況に鑑み、給水・衛生分野にて、1) 栄養、保健の活動を給水・衛生活動と統合し、脆弱性が高く、栄養不良が多い地域で、栄養不良の悪化要因でもある給水・衛生関連疾患の発生や蔓延といった負担を軽減する、2) 自然災害や紛争などの緊急時における迅速な給水・衛生施設アクセスの回復を通して、生命維持のためのニーズに対応する、3) 過去3年間に洪水の被害を受けた地域におけるレジリエンス強化のための給水・衛生活動、の3つのセクター目標を掲げている¹⁹。地域別にみると、アッパーナイル州、ジョングレイ州、ユニティ州、レイク州、中央エクアトリア州および東エクアトリア州に支援を必要としている人の数が多く、特に上述の3つ目のセクター目標においては、ジョングレイ州、アッパーナイル州、ユニティ州が地理的優先地域として挙げられており、これらの地域は、安全な水へのアクセスが限られている地域としても指摘されている²⁰。これらのセクター目標に沿って、また地域の状況に鑑み、給水・衛生セクターでは、給水・衛生施設の修繕や修復、給水・衛生関連物資の配付、衛生啓発活動といった活動の必要性を挙げ、それらの活動においてコミュニティの関与によって、最も脆弱な人々のニーズに対応することを求めるとともに、他セクターと連携した包括的活動の実施を推奨している²²。特に、伝統的に水汲みの役割を担っている女性・女兒は、限られた数および遠方の給水場に行く途中などで性的ジェンダーに基づく暴力（Sexual Gender-Based Violence 以下、SGBV）にあうリスクも高いことから、UNOCHA グローバル COVID-19 対応計画では給水・衛生支援のジェンダー主流化の必要性が強調されており²³、給水・衛生クラスターでも支援団体に対して、GBV のリスク緩和を考慮した予防的支援の提供を呼び掛けている²⁴。

中央エクアトリア州は、国内で2番目に多い344,000人のIDPを受け入れている²⁵。同州内のIDPキャンプでは、給水・衛生支援を実施する団体が不足しており、給水および衛生設備の整備が足りていない。キャンプ内の給水施設からは十分な水を得ることができず、人々は河川水を使用し、給水容器も破損や衛生状態の悪いものを使用している。また、給水所が設置されていても、その数は限られており、気温の上昇を受けて給水所の利用ニーズが一層増加し、使用過多や不適切な利用方法による給水設備の破損が頻発している。ホストコミュニティの人々が自由に出入りできるキャンプでは、ホストコミュニティの人々がキャンプ内にある給水設備を利用しており、使用過多による破損の要因の一つとなっている。衛生面に関しては、トイレの定期的な汲み取りや固形廃棄物の処理を行う支援団体が不足し、避難民は安全で衛生的なトイレを使用できておらず、またキャンプ内ではごみが溢れるなどしている。さらにキャンプ内および周辺のホストコミュニティでは、人が集まる市場や学校、医療施設には手洗い場所がなく、加えて感染症予防など安全で衛生的な医療サービス提供のための物資や備品も不足している。

¹⁸ 同上, p. 70-71

¹⁹ 同上

²⁰ 同上

²¹ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2022](#), February 2022 p. 91

²² UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2022](#), March 2022 p. 70-71

²³ UNOCHA, [Global Humanitarian Response Plan for COVID-19](#), April 2020 p. 62

²⁴ UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2022](#), March 2022 p. 70-71

²⁵ UNOCHA, [South Sudan Humanitarian Snapshot](#), March 2022 p. 1

アッパーナイル州は、同国内で6番目に多い20万7,000人のIDPを受け入れており²⁶、2021年5月以降、洪水によって約141,000人が被災し、避難を余儀なくされた人々がアッパーナイル州のIDPキャンプで避難生活を送っている²⁷。キャンプ内や学校のトイレは破損し、排せつ物があふれているほか、固形廃棄物の処理も行われていない。さらに、給水所の破損により十分な量の水を得られず、河川水に頼らざるを得ない状況にある。また、キャンプ内や周辺ホストコミュニティの学校や市場、医療施設でも給水設備のほか、トイレや感染症予防に必要な手洗い場など衛生設備がない、あるいは破損等により安全に使用できる状態になく、感染症予防に必要な衛生用品も不足している。このように劣悪な給水・衛生環境を受け、早急な給水・衛生支援の実施が喫緊の課題となっているものの、近年資金不足等により支援団体の数が減少し、支援が足りていない。

このような状況から、JPFでは、脆弱性が特に高い状況下に置かれたIDPやホストコミュニティなどの人々が安全で尊厳のある生活を送るため、IDPキャンプや周辺コミュニティにおける給水・衛生インフラ整備、IPC、感染症予防対策に必要なNFI物資や衛生用品配付および啓発活動を行い、必要最低限の安全な生活環境の確保を目指す。

〔教育(EDUCATION)セクター〕

教育分野で支援を必要としている人口は、昨年から16%増え、約360万人(うち97%が子ども)であり、約5,400万米ドルの資金が緊急に必要であるとSSHRP2022では報告されている²⁸。

この支援ニーズ増大の背景として、COVID-19感染予防措置による学校閉鎖、経済危機、民族間・地域紛争、気候変動による洪水などの複合的な影響により、学齢期(3-18歳)にある約280万人の子どもが学校に通えていないと推測されている。これは、COVID-19前の約220万人より27%増えている。特に紛争の緊張が続くジョングレイ州、レイク州、アッパーナイル州、ユニティ州、中央エクアトリア州、西エクアトリア州では、2021年を通じて紛争が頻発し、地域社会での暴力が繰り返され、学校が閉鎖されたため、教育へのアクセスない子どもの割合が最も高い²⁹。教育の機会損失は、南スーダンの将来的な安定と発展へ短期的・長期的な影響を及ぼすことが懸念されており、国内の社会基盤をより脆弱化させる要因となっている。

COVID-19対策による約14カ月間の学校閉鎖は、約270万の子どもたちに大きな損失を与え³⁰、学校に通っていない子どもの数の増加、すでに低い水準にあった学習成果のさらなる悪化、子どもを学校にとどめておくことの困難など、教育にかつてない困難をもたらす結果となり、子どもたちは武装集団への徴兵、児童婚、児童労働などの重大なリスクにさらされることになった。Education Needs Assessment 2021(ENA)によると、学校閉鎖中に、評価対象校の80%以上が望まない妊娠、早婚、性的暴力、児童労働など子どもの保護の事例が増加したと報告している³¹。妊娠中の児童・生徒数は、2020年に比べると2021年は2倍に増加したと報告している学校もある³²。

²⁶ 同上, p. 1

²⁷ UNOCHA, [South Sudan: Flooding Situation Report Inter-Cluster Coordination Group As of 14 December 2021](#), December 2021 p. 1

²⁸ UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2022](#), March 2022 p. 52

²⁹ 同上, p. 69

³⁰ UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2022](#), March 2022 p. 52

³¹ Save the Children, Education Cluster, UNICEF, [Education Needs Assessment South Sudan 2021](#), February 2022, p. 3

³² UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2022](#), February 2022, p. 69-70

また、COVID-19の影響により、パンデミック以前から実在していた問題をより深刻化させている。2018年に実施された国家アセスメントでも課題として挙げられていた学校施設の未整備、WASH設備の不足、学習教材の不足、有資格教員の不足、政府による教員給与支払いの遅延や不足³³などは、長引く経済的・社会的危機によりさらに悪化している。

このような状況を受け、教育クラスターでは、避難民が流入した地域、洪水や地域間暴力の影響を受けた地域、教育インフラ、サービス、物資不足の著しい地域などにおける、緊急期の教育を必要とする子どもや若者の割合が最も高い地域を優先し、中退、または、中退のリスクにある子どもたちを優先して質の高い教育を提供できるよう推奨している。また、学校の再建、WASH設備の提供、学校給食の提供などに重点を置くように求められている³⁴。

このような状況から、JPFでは子どもたちが安全に学習できる環境を整えるため、校舎や水衛生設備の修復や整備を行い、教育サービスが維持されるよう教員支援し、また、保健セクターとも協力し子どもたちをリスクから守るための活動を提供する。

〔保護 (PROTECTION) セクター〕

SSHRP2022によると、南スーダンにおいて前年より12%多い約560万人が保護支援を必要としているが、支援対象となるのは約290万人で支援ギャップは約270万人と膨大な数になっている³⁵。SSHRP2021の同分野にて支援が必要とされた約500万人の内、支援対象となった約258万人に対し支援を受けたのは約164万人で、その充足率は64%に留まった³⁶。

2022年の南スーダン人道ニーズ概況(HNO)では、南スーダンの危機は保護の危機と定義され、2013年以来民間人は広範な人権侵害と虐待にさらされながら、新たな暴力の連鎖の矢面に立たされている³⁷。2021年は、軍事衝突、経済危機や3年連続して発生した深刻な洪水などの複合的課題により多くの人々が避難生活を余儀なくされ、水や食料等へのアクセスの問題から多面的な保護の危機につながった。特に3年連続で発生した洪水は、前述の通り甚大な被害をもたらし、全土で83万人以上が家を追われた。被災者の中でも特に女性や子どもは脆弱性が高く、暴力や家族離散、性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)、親・養育者と子供の離散や児童労働への従事など様々な保護リスクにさらされている³⁸。

SGBVは南スーダンの女性や子どもの保護と福祉に対する最も重大な脅威の一つであり、女性や少女に対する性的虐待、レイプ、ハラスメントが主要な保護課題として挙げられている。2022年には、前年より25%の多い約260万人がSGBVに直面し、同様に25%多い約290万人の子供たちが命を救うための保護支援が必要と予測されている³⁹。ある研究によれば女性や少女の約65%は身体的・性的暴力を人生で経験し、約51%は親密なパートナーから暴力を受けていた。また襲撃等の際に女性の約33%が、パートナー以外から性暴力を受けた経験があった。子どもの保護分野に関しても、南スーダンでの継続する暴力や食糧不安、COVID-19、洪水といった複合的要因により、支援が必要な人数は2021年と比して20%増加、計350万人に達している。親や養育者と離散した子ども、家庭内暴力やネグレクト、児童労働や早

³³ 教師の給料は、高インフレに対応して調整されておらず、2011年には月額約100米ドルであったが、2021年には5米ドルになったと報告されている(South Sudan HNO2022, p.69)

³⁴ UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2022](#), March 2022 p.53

³⁵ 同上, p.62

³⁶ 同上, p.8, 45

³⁷ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2022](#), February 2022, p.22

³⁸ 同上, p.82

³⁹ UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2022](#), March 2022, p.62

婚、子どもの人身取引、さらに武装勢力による子どもの徴用の課題が引き続き深刻であるとされている⁴⁰。R-ARCSSにおける司法と治安の整備が進まなかったため保護環境が悪化した上、センシティブな選挙前期間に入るため、保護サービス強化のニーズが継続している⁴¹。

全土で2,300ある医療施設の約半分以上が機能していない現況⁴²では、SGBV被害者が抱える課題の解決・予防・軽減をコミュニティ主体で取り組むアプローチも併せて必要である。そのために、コミュニティ内の人材の能力強化を通じてSGBVのケース・マネジメント、事案報告やリファラルの仕組み作り、心理社会的サポート（PSS）の提供を目指すだけでなく、SGBVの根本的原因と暴力に対する理解促進のための啓発、さらにコミュニティレベルでの暴力や争いの発見・介入・解決に取り組み、暴力に伴って発生する傾向にあるSGBVを予防することで、多角的に負の連鎖を止めることが急務である。

このような状況から、JPFでは選挙前の緊張の高まる時期に予想される政治闘争に起因する武力衝突の増加や、甚大な洪水被害、繰り返す紛争や長引くCOVID-19の影響を鑑み、紛争の被害者や洪水の被災者、国内避難民及びホスト・コミュニティにおいて、保護ニーズや脆弱性の高い女性や子ども及びコミュニティを対象に、争いやSGBVを含む暴力の緩和と啓発を含む予防対策、報告や照会の仕組み整備とPSSの提供およびそのための能力強化、個別ニーズに応じたケース・マネジメントなどを含む緊急ニーズに対応した支援を通じて、最低限の安全・安心な生活環境の確保を目指す。

6.2 エチオピア

【情勢】

エチオピアはウガンダ、スーダンに次いで391,680人（2022年3月末）の南スーダン難民を受け入れており、このうち361,684人がガンベラ州の難民キャンプに滞在している⁴³。COVID-19の拡大による南スーダン・エチオピア国境の閉鎖にもかかわらず、2021年には17,000人⁴⁴の新たな難民の流入があり、2022年末までに429,000人に増加すると予測されている⁴⁵。しかしながら、2021年10月時点で、エチオピアにおける南スーダン難民対応の支援要求額の2億7804万米ドルに対し、充足率は14%に留まっている⁴⁶。

2014年の大規模な難民の流入以降の緊急期から年月を経て、緊急事態後期（post emergency）の支援が求められており、南スーダン難民対応計画（3RP）においても、難民の自立とレジリエンス強化を促す技能や知識の向上に支援の重点を置くことが明記されている。

こうした状況の中、エチオピア政府は難民の現地コミュニティへの統合を推し進める国内難民法の改正を2019年に採択し、2021年に発効した。これは難民の社会経済的権利、教育や保健へのアクセスや移動の自由を広範に認めるものである。これにより、2021年には556人の難民が滞在許可を取得し⁴⁷、エチオピア国内で就労する権利を獲得した。エチオピア政府は難民に対して門戸を開き保護を提供している一方で、難民の自由な移動は制限され、就業機会は不足しており、難民の現地コミュニティへの統合

⁴⁰ UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2022](#), February 2022. P. 85

⁴¹ UNOCHA, [Humanitarian Response Plan South Sudan 2022](#), March 2022, p. 9

⁴² UNOCHA, [Humanitarian Needs Overview South Sudan 2022](#), February 2022, p. 16

⁴³ UNHCR, [Operational Portal Refugee Situations South Sudan](#), April 2022

⁴⁴ UNHCR, [South Sudan: Regional Refugee Response Plan 2022](#), March 2022 p. 14

⁴⁵ UNHCR, [South Sudan: Regional Refugee Response Plan 2022](#), March 2022 p. 14

⁴⁶ UNHCR, [Operational Portal Refugee Situations South Sudan](#), April 2022

⁴⁷ UNHCR, [South Sudan: Regional Refugee Response Plan 2022](#), March 2022 p. 59

は未だ準備段階であり、人道支援が必要な状況が続いている。また、部族・民族間の対立が顕在化しており、難民間や難民とホストコミュニティ、ホストコミュニティ同士の間でしばしば衝突や誘拐、家畜の強盗などが起こっている。そのため、難民の自立を促す支援に加え、ホストコミュニティとの平和的な共存が不可欠であり、3RP ではホストコミュニティの 35,000 人を支援対象者とするよう計画されている。

エチオピアにおける COVID-19 の感染者数は累計 470,165 人、死者は累計 7,509 人（2022 年 4 月 14 日時点）である⁴⁸。ガンベラ州の感染者数は 2022 年 2 月までに 1,798 名、死者 26 名である⁴⁹。しかしながら感染拡大初期より十分な検査は行われておらず、感染状況の実態は把握できていない。また、ガンベラ州の 7 つの難民キャンプでは COVAX によるワクチン接種が進められており、2022 年 2 月時点で 24,123 名が規定回数の接種を完了した⁵⁰。

〔水・衛生(WASH)セクター〕

上述の通り、増加傾向の難民数に対し、予算が不足している状況の中、ガンベラ州の難民キャンプでは水・衛生セクターにおいて支援が十分に行き届いていない。2021 年度は 4 団体が WASH セクターで支援活動を行っていたが、2022 年 4 月時点で、ガンベラで活動する団体は 1 団体に減少し⁵¹、支援ギャップを埋めることがますます難しくなっている。

給水については、配水管による給水網は整備されているものの、2021 年 9 月時点の給水量は 18.5 リットル（1 人/1 日あたり）⁵²と、UNHCR の基準である 20 リットル⁵³未満である。また、難民キャンプ内のエリアによっては水圧が弱く、ほとんど給水されない場所もある。

世帯別トイレの普及率は以前の 40%から 28%へと低下しており⁵⁴、多くの難民が安全で衛生的な排泄を行うことができていない。ガンベラでは女性と子どもが難民の人口の 87%を占めており⁵⁵、保護の観点からも、公共トイレより安全性の高い世帯トイレの重要度は高い。しかしながら、現在普及している世帯トイレの様式であるピット・ラトリンは 2~3 年で容量の限界に達して建て替えが必要となるが、支援が減少傾向にある中で、トイレの建て替えペースが追いついていない。より持続的なトイレ構造として、し尿分離型の世帯別トイレが UNHCR から奨励されているが、コストが高く、ピット・ラトリンより管理が難しいため普及には至っていない。加えて、エチオピアに居住する南スーダン難民の 15%が障がいを抱え⁵⁶、また 2.3%が 60 歳以上である⁵⁷ため、障がい者や高齢者に配慮したバリアフリー型世帯別トイレの普及が求められているが、普及は限定的である。

このような状況に対し 3RP では①革新的な方法で衛生啓発におけるコミュニティの関与を増やすこと、②世帯別トイレと手洗い設備、石鹸、太陽光ランタン、ジェリカン及び学校衛生設備の供与に重点を置くこと、③廃棄物処理システムと廃棄物を練炭に変えることへの支援、が挙げられている。

⁴⁸ Lia Tadesse, Minister of Health, Ethiopia の [Twitter 投稿](#) (2022 年 4 月 14 日)。

⁴⁹ 2022 年 2 月 24 日に UNHCR ガンベラ事務所で開催されたインターエージェンシーミーティングにおける WHO ガンベラ事務所からの情報共有。

⁵⁰ 同上

⁵¹ UNHCR ガンベラ事務所による情報共有。

⁵² 2022 年 2 月 24 日に UNHCR ガンベラ事務所で開催されたインターエージェンシーミーティングにおける UNHCR ガンベラ事務所からの情報共有。

⁵³ UNHCR, [UNHCR WASH Manual 7th Edition](#), February 2020 p.6

⁵⁴ 2022 年 2 月 24 日に UNHCR ガンベラ事務所で開催されたインターエージェンシーミーティングにおける UNHCR ガンベラ事務所からの情報共有。

⁵⁵ UNHCR, [Gambella Region South Sudan Refugee Population February 2022](#), March 2022

⁵⁶ UNHCR, [South Sudan: Regional Refugee Response Plan 2022](#), March 2022 p.60

⁵⁷ UNHCR, [Gambella Region South Sudan Refugee Population February 2022](#), March 2022

JPF プログラムでは上記の優先事項に沿い、難民キャンプにおいて、難民の自立に重点を置いて、世帯別トイレの建設技術指導、学校の給水・衛生環境の改善、難民による衛生啓発活動などにより、難民キャンプの衛生状況を改善し、COVID-19をはじめとした感染症蔓延のリスク低減に寄与する。また、難民がより自立して、コミュニティを巻き込んで主体的に生活環境を維持・向上して、衛生習慣を改善するサポートを行う。

〔生計向上 (LIVELIHOOD) セクター〕

難民に対する生計向上支援は、長期的に難民の自立を促すために非常に重要である。難民キャンプ内での食料配給が減少する中、生計を立てる手段や機会も限られており、その結果として難民は栄養失調のリスクに晒されている。また、安定した収入源がないことは難民が危険のともなう、インフォーマルな労働に従事するリスクを増加させている。例えば、多くの子どもを持つ母親が収入を得るために、安全ではない環境下での金の採掘に従事することなどが報告されている⁵⁸。難民が安心して暮らすためには、安全な収入源を得る必要がある。そして、この難民の健全な収入源の確保のためには、受け入れコミュニティ（ホストコミュニティ）に対するアプローチも重要となる。さらに、エチオピア政府も難民の長期的な自立と、難民の受け入れコミュニティへの統合を重要視している。このことは、エチオピア政府が難民の受け入れコミュニティとの統合やコミュニティへの参画を目指す、包括的難民支援枠組み（Comprehensive Refugee Response Framework: CRRF）に政府として参画し、難民に対し居住・就労許可を与えることに積極的な姿勢を見せていることから明らかである。グローバル難民フォーラムで、エチオピア政府は、2024年までに、難民と受け入れコミュニティ双方に利するような家畜のバリューチェーンや農業を通じた最大90,000の経済的機会を新たに創出すること約束した⁵⁹。難民が受け入れコミュニティで自立して生活するためにも、コミュニティ全体の社会経済的な成長と難民の生計手段へのアクセス向上のための支援が必要である。

JPF プログラムでは、難民と受け入れコミュニティの両方に対して、種子・肥料・農薬の配布、農業技術研修、職業技能訓練や研修のための機材提供や助成金の支援を行い、難民・ホストコミュニティ全体の持続的な経済的な自立と、コミュニティ間の統合（social cohesion）の強化に資するようにする。

〔社会統合 (Social Cohesion) / 保護 (PROTECTION) セクター〕

難民キャンプにおいて、難民が受け入れコミュニティと平和的に共存することは重要課題である。生計向上セクター内で記述した通り、エチオピア政府はCRRFに参加し、難民を国家システムに統合するという方針を示しており、難民が受け入れコミュニティの様々な社会経済サービスを利用できるように画策している。この難民と受け入れコミュニティの統合のためにも、難民と受け入れコミュニティ間の調和の促進が必要不可欠である。2020年の世界銀行の調査で、エチオピアにおいて、ガンベラ州以外では難民と受け入れコミュニティの関係性は比較的友好であり、両者間の紛争はほとんど起きていないと評価されているものの、場合によってはお互いに悪い印象を抱いていることもあると報告されている⁶⁰。例えば、受け入れコミュニティが難民に農業のための土地を貸し出さないことに難民が不満を持っていたり、インフォーマルな零細採掘を行う難民に対して受け入れコミュニティ側の市民が暴力的に振る舞うことがあると報告されている。難民と受け入れコミュニティの緊張関係は、単純な二項対立というだ

⁵⁸ UNHCR, [South Sudan Regional Refugee Response Plan – March 2022](#), March 2022, p. 62

⁵⁹ UNHCR, [Ethiopia Country Refugee Response Plan 2020–2021](#), January 2020, p. 38

⁶⁰ UNHCR, [Refugee Policy Review Framework Country Summary as at 30 June 2020](#), March 2022, p. 3

けでなく、民族、階級、貧富の差や言語などの要素によってさまざまなグループ間で発生しうる。ソマリ州の事例では、受け入れコミュニティで難民受け入れの式典を行ったり、両者の対話を支援したりしたことで両者の関係が良好になった報告があることから、難民と受け入れコミュニティ間の協議を促すことが有効であると言える⁶¹。エチオピアでは公式や非公式な場において市民参画の機会が存在するが、これに難民が参加できるケースはまだ少ない。また、難民キャンプ内ではコミュニティベースのガバナンスが構築されているが、最初から受け入れコミュニティがメンバーとして参加しているケースは少なく、受け入れコミュニティが持つ同様の自治組織と繋がりを持つ傾向にある⁶²。

JPF プログラムでは、難民と受け入れコミュニティ間の対話やコミュニティ活動の活発化、平和や性暴力を含む暴力に関する教育・啓発活動を計画している。これにより、難民および受け入れコミュニティを含むコミュニティ全体の調和(Social Cohesion) と平和を促進する。



WVJ 浄水装置運用のために装置の仕組みを学ぶ水衛生管理委員会のメンバー：Credit@WVJ

⁶¹ World Bank, [Impact of Refugees on Hosting Communities in Ethiopia A SOCIAL ANALYSIS](#), March 2022, p. I-39.

⁶² UNHCR, [Refugee Policy Review Framework Country Summary as at 30 June 2020](#), March 2022, p. 3